

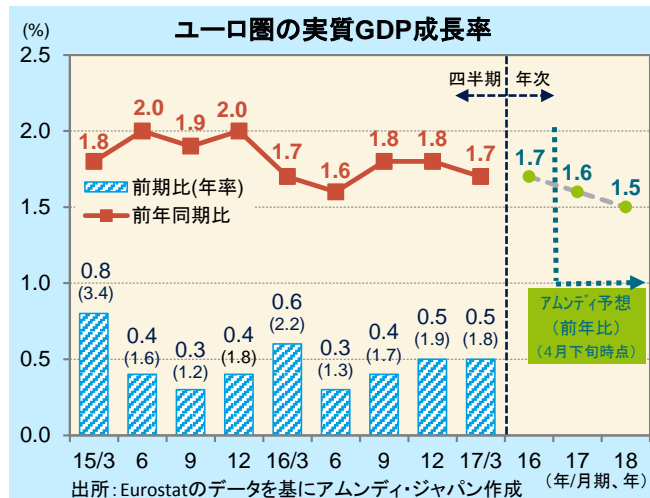
ユーロ圏の17年1-3月期 GDP 速報

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+1.8%でした。全般的に減速しましたが、着実な景気拡大が続きます。
- ② 企業の在庫環境がさらに良くなり生産を押し上げるほか、雇用環境の改善も個人消費に寄与しそうです。
- ③ 仏大統領選挙が無難な結果となり、市場はユーロ圏の着実な景気回復に改めて注目すると思われます。

内需全般が底堅い動き

Eurostat(EU 統計局)が3日に発表した17年1-3月期の実質 GDP 成長率(速報)は、前期比年率+1.8%でした。16年10-12月期からは若干減速したものの、+1%台の着実な景気拡大が続いています。

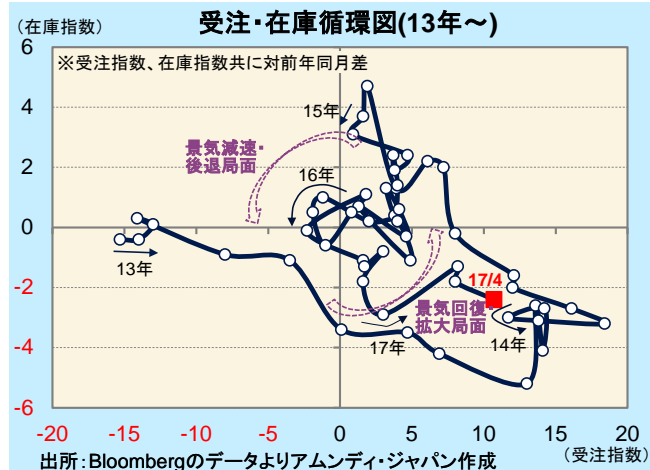
GDP の需要項目別内訳は未発表ですが、全般的に減速しているようです。関連する経済指標を見ると、個人消費関連では、1-3月期の小売売上高が前期比+0.3%と、16年10-12月期の同+0.8%からは減速しました。また、設備投資関連では、ドイツの国内向け資本財受注が、1-2月平均が前期比-5.8%です。ただし、12月と1月が極端な上振れ、下振れとなったためであり、ならずと同+1%程度となっています。16年10-12月期からは減速しています。輸出入は、世界的な景気底上げを背景に輸出が順調に伸びる一方、底堅い内需から輸入も堅調で、実質貿易収支では黒字幅が高水準ながら横ばいとなっています。



良好な在庫環境と雇用・所得環境の改善が景気拡大を後押し

減速は懸念するほどではないと思われます。企業の在庫環境がさらに良くなっているためです。鉱工業の受注と在庫の動きを見ると、在庫の減少が続く一方、受注が加速度的に伸びつつあり、生産が底上げされやすい環境です。また、雇用環境も改善の余地があり、賃金の底上げが期待されます。

フランス大統領選挙では、中道のマクロン氏が選出され、政治リスクがほぼ払しょくされました。これを受け、ユーロ圏景気の着実な拡大に対して市場が改めて好意的な目を向け、米国などと比べ、欧州市場(株式、通貨等)が相対的に優位になることが期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。